

7. 被災地責任

(1) 『水害に学ぶ知恵の集積集』(仮称)の作成発行

《発行目的》 被災地の責任として、被災自治体の経験と創意工夫を一般市民及び自治体職員に伝える。

《内容等》

- ・水害の経験を踏まえた対応ノウハウ
- ・法制度の課題と対応
- ・被災地市町長からのメッセージ
- ・各種参考資料等

《出版》 出版社 (株)ぎょうせい(予定)
発行時期 平成19年3月(予定)

《発行主体》 水害サミット実行委員会
* 実行委発起人市 三条市、見附市、福井市、豊岡市

(2) 7月豪雨被災市町への緊急激励文書の送信

平成18年7月に九州や中部地方など梅雨前線豪雨による災害が発生したことを受け、災害を経験したまちとして、特に水災害による被害の大きいと思われる九州の7つの自治体に対し、市町長宛ての激励文書及び環境衛生担当課長に宛てた災害廃棄物処理に関する資料をファクシミリにより緊急送信した。

(H18.7.23)

《送付自治体》 出水市、阿久根市、薩摩川内市、大口市、さつま町
湧水町、菱刈町(いずれも鹿児島県内)

《送付資料等》 別紙のとおり

(3) 大水害被災市町からの緊急アピール要請行動

大水害な災害を被った市町長からの「緊急アピール」として、政府・与党に対し要請行動を行った。

このアピールは、被災市町長が自らの自治体への支援を要請するという趣旨ではなく、全国的に水害が頻発する昨今、国の治山・治水に係る社会全体としての対応のあり方について、大規模な被災経験を踏まえ、緊急に行ったものである。

《とき》 平成18年8月4日

《要望先》 内閣官房長官、防災担当大臣、金融・経済財政担当大臣、財務大臣、国土交通大臣、消防庁長官、自民党幹事長・政調会長・幹事長等

《要望場所》 官邸、関係省庁、自民党本部

《要望者》 「水害サミット参加市町長」の名のもとに、全国 23 市町
長が合同で緊急アピール

《要望内容》 ア. 激甚災害対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急
事業、床上浸水対策特別事業など、激甚な災害が発生した
地域への対策については、別途予算枠を設け、迅速に対応
すること。
イ. 予防的治山・治水事業を着実に進めること。

(4) 防災関係フォーラム等への講師・パネリスト参加状況（市長分）

－別紙のとおり－

(5) 国の委員会等への参画状況（市長分）

－別紙のとおり－

○ 防災関係フォーラム等への講師・パネリスト参加状況(市長分)

※今後の予定含む

No.	日程	内 容	主 催	場 所	対 象 者	備 考
1	2005/10/14	日本記者クラブ会合	日本記者クラブ	東京	日本記者クラブ会員	シリーズ「被災地から」
2	2005/10/26	東北地方治水大会	全国治水期成同盟会 連合会	秋田	行政関係者・国土交通省職員等 約270名	
3	2005/11/01	近畿河川技術研修会	日本河川協会	大阪	近畿地方自治体中堅職員等 約500名	パネルディスカッション
4	2005/11/18	災害危機管理研修	(財)河川情報センター	東京	自治体職員(防災担当者等) 約40名	
5	2005/11/19	ひょうご防災リーダー講座	兵庫県広域防災センター	三木市	地域リーダー当防災の担い手 約120名	
6	2005/12/03	「よみがえれ!出石川」リバーズプロジェクト ミニフォーラム	豊岡土木事務所災害復興事業室	但東町	出石川流域住民 約100名	
7	2005/12/07	防災シンポジウム「情報は住民を救えるか」	(社)システム科学研究所	大阪	行政関係者・一般 約150名	
8	2005/12/16	河川管理(上級)研修	近畿地方整備局(近畿技術事務所)	大阪	河川管理担当職員15名含む80名	
9	2006/01/18	「防災とボランティア週間」講演会	近畿地方整備局・(社)近畿建設協会	大阪	近畿地整職員・防災エキスパート等 約400名	
10	2006/02/01	建設技術講習会(災害復旧)	(社)全日本建設技術協会	高松	地方自治体職員等 約450名	
11	2006/02/16	消防庁での講演	消防庁	東京	消防庁長官以下 職員約100名	
12	2006/02/17	災害応急対策に関する検討会	内閣府	東京	政府防災担当官 15名	
13	2006/03/02	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)講義	市町村アカデミー	千葉	市町村防災担当職員 約100名	
14	2006/04/26	東北河川技術研修	(社)日本河川協会	仙台	河川管理担当 国土交通省・県・市町村職員 約250名	
15	2006/05/22	日本河川協会総会	(社)日本河川協会	東京	日本河川協会理事・会員等 約200名	
16	2006/07/04	防災・減災フォーラム2006 in 島根	山陰中央新報社・全国地方新聞社連合会	出雲	行政関係者・一般 約250名	講演・パネルディスカッション
17	2006/07/18	防災危機管理ブロック・ラボ	全国市町村国際文化研修所	滋賀	都道府県・市町村の危機管理担当幹部職員 約80名	
18	2006/07/20	利根川治水同盟治水大会	実行委員会	埼玉	行政関係者・国土交通省職員等 約250名	
19	2006/07/28	防災シンポジウム～近畿の社会資本整備と防災を考える～	近畿地方整備局	大阪	建設・物流業界関係者・一般 約200名	講演・パネルディスカッション
20	2006/08/03	防災・減災フォーラム2006 in 奈良	奈良新聞社・全国地方新聞社連合会	奈良	行政関係者・一般 約250名	
21	2006/08/08	鹿児島県市町村長防災危機管理ラボ	消防庁・(財)消防科学総合センター・鹿児島県	鹿児島	鹿児島県内市町村長ほか 約100名	
22	2006/11/02	自主防災組織育成支援講演会<予定>	太田市	島根	太田市民 約150名	
23	2006/11/18	ひょうご防災リーダー講座<予定>	兵庫県広域防災センター	三木市	地域リーダー当防災の担い手 約120名	
24	2007/01/14	災害復興制度に関するフォーラム<予定>	関西学院大学災害復興制度研究所	神戸		
25	2007/02/05	防災講演会<予定>	関東地方整備局	埼玉	行政関係者・一般 約500名	

「大規模降雨災害対策検討会」への参画

1. 主 催 国土交通省 河川局
2. 目 的 近年、豪雨が増加しており、従前の計画や想定を超える大規模な降雨に対する的確な水害・土砂災害対策について検討を行う
3. 検討事項
- ・大規模降雨による最近の災害についての検証
 - ・高水位が長時間継続する洪水に対する計画・管理。内水被害への対応
 - ・都市部における集中豪雨への対応
 - ・大規模降雨による水害・土砂災害に対する情報の把握、提供のあり方
 - ・中山間地の実態を踏まえた警戒避難体制のあり方 など
4. 委 員
- | | |
|-------|---------------------------|
| 近藤 徹 | 財団法人水資源協会理事長<座長> |
| 岩永 勉 | 東京都建設局長 |
| 碓井 照子 | 奈良大学教授 |
| 江口 隆一 | 水俣市長 |
| 岸井 隆幸 | 日本大学教授 |
| 櫻井 敬子 | 学習院大学教授 |
| 櫻井 哲雄 | 延岡市長 |
| 下川 悦郎 | 鹿児島大学教授 |
| 杉尾 哲 | 宮崎大学教授 |
| 曾小川久貴 | 日本下水道事業団理事 |
| 田中 惇 | 東洋大学社会学部教授 |
| 辻本 哲郎 | 名古屋大学大学院教授 |
| 中貝 宗治 | 豊岡市長 |
| 廣井 修 | 東京大学教授 |
| 福岡 捷二 | 中央大学研究開発機構教授 |
| 三島 和子 | 株式会社インターリスク |
| 水山 高久 | 京都大学教授 |
| 山崎 登 | NHK解説委員 |
| 山本 孝二 | 株式会社ハレックス取締役会長 (座長以外50音順) |

5. 検討会開催状況

区分	日程	内容
第1回検討会	2005. 10. 5 (水)	今般の巨大降雨の現象説明、検討課題
第1回分科会	2005. 11. 1 (火)	水害分科会、土砂災害分科会
第2回分科会	2005. 11. 25 (金)	水害分科会、土砂災害分科会
第2回検討会	2005. 12. 2 (金)	政策提言(案)取りまとめ

※ 中貝市長は「水害分科会」に所属

6. 成 果 「洪水氾濫時・土砂災害発生時における被害最小化策のあり方」(2005. 12)

「安全・安心が持続可能な河川管理のあり方検討委員会」への参画

1. 主 催 国土交通省 河川局
2. 目 的 今後の河川管理のあり方と、その具体的な実現方策としての河川管理方針
・河川管理計画のあり方について検討を行う
3. 検討事項
・河川管理の水準はどこにおくべきか
・河川管理における危機管理はどうあるべきか
・河川管理における住民やNPO等との連携はどうあるべきか
・河道・施設管理と河川環境の保全との調和をどう考えるべきか
・地域に根づいた河川管理はどうあるべきか
・あるべき河川管理を実現する具体的な手法はいかにあるべきか など
4. 委 員 近藤 徹 財団法人水資源協会理事長<委員長>
岸 由二 慶応義塾大学経済学部教授
木下 恵夫 新潟県土木部長
小早川光郎 東京大学法学部教授
櫻井 敬子 学習院大学法学部教授
残間里江子 株式会社キャンディット・コミュニケーションズ
代表取締役会長
志方 俊之 帝京大学法学部教授
中貝 宗治 豊岡市長
福岡 捷二 中央大学研究開発機構教授
御厨 貴 東京大学先端科学技術研究センター教授 (委員長以外50音順)

5. 委員会開催状況

区 分	日 程	内 容
第1回委員会	2005. 12. 22 (木)	現状と課題、論点整理について (技監代理出席)
現地視察	2006. 1. 13 (金)	国管理河川及び都道府県管理河川
第2回委員会	2006. 2. 6 (月)	河川管理の基準・河川管理方針等具体的施策について
第3回委員会	2006. 2. 28 (火)	住民・NPOとの協働、河川環境の保全等具体的施策について
第4回委員会	2006. 3. 28 (火)	提言(案)について (技監代理出席)
第5回委員会	2006. 6. 5 (月)	提言(案)について (技監代理出席)

6. 成 果 「安全・安心が持続可能な河川管理のあり方について」 (2006. 7)

「建設機械等による災害対処・復旧支援に関する懇談会」への参画

1. 主 催 社団法人 日本建設機械化協会
2. 目 的 適切かつ円滑な災害対応活動を可能とするために必要となる建設機械等とその利用体制、官民の役割分担を明らかにし、建設機械等を活用した災害対処・復旧支援のあり方について政策提言を行う
3. 検討事項
- ・災害時に現場において発生した問題点の洗い出し
 - ・災害対策機械、災害対応技術の紹介及び分析
 - ・災害時の建設機械等を活用した対応手段の共有
 - ・建設機械等の使用体制、官民の役割分担
 - ・建設機械等の計画的な整備に向けた目標年次の設定 など
4. 委 員
- | | |
|-------|------------------------|
| 河田 恵昭 | 京都大学防災研究所長<座長> |
| 荒井 敏彦 | 社団法人 全国機械器具リース業協会会長 |
| 稲垣 文彦 | 中越復興市民会議事務局長 |
| 久住 時男 | 見附市長 (新潟県) |
| 黒澤 司 | 日本財団公益・ボランティア支援グループ長 |
| 鈴木 章悦 | 建設無人化施工協会会長 |
| 中貝 宗治 | 豊岡市長 |
| 細川かをり | 福井災害ボランティアネット副理事長 |
| 山下 哲男 | 全国コンクリートカッター工事業協同組合理事長 |
| 山田 透 | 社団法人 日本建設機械化協会製造業部会幹事長 |
| 村松 敏光 | 国土交通省総合政策局建設施工企画課長 |
| 関 克己 | 国土交通省河川局治水課長 |
| 上総 周平 | 国土交通省河川局防災課長 |
| 木村 昌司 | 国土交通省道路局国道・防災課長 |
| 橋場 克司 | 国土交通省北陸地方整備局企画部長 |
- (座長・国関係者以外50音順)

5. 懇談会開催予定

区 分	日 程	内 容
第1回懇談会	2006. 5. 17 (水)	現状の災害対策と課題
第2回懇談会	2006. 7. 13 (木)	委員からの発表と意見交換
第3回懇談会	2006. 8. 29 (火)	委員からの発表と意見交換 (技監代理出席)
第4回懇談会	2006. 10. 4 (水)	委員からの発表 (市長発表) と意見交換
第5回懇談会	2006. 12. 7 (木)	建設機械等による災害対処・復旧支援のあり方(案)について
第6回懇談会	調整中	あり方(案)のとりまとめ

「大規模土砂災害危機管理検討委員会」への参画

1. 主 催 国土交通省 河川局砂防部
2. 目 的 大規模土砂災害が頻発する中、警戒避難体制の整備、災害準備段階から発生直後の緊急対応まで各段階における課題を明確にし、今後の大規模土砂災害における危機管理の基本的な考え方について提言を行う
3. 検討事項
 - ・直轄砂防事務所の役割はいかにあるべきか
 - ・砂防の専門家派遣はいかにあるべきか
 - ・斜面判定士等砂防ボランティアの役割はいかにあるべきか など
4. 委 員

水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授<委員長> 社団法人砂防学会会長
伊藤 和明	特定非営利活動法人防災情報機構会長（元NHK解説委員）
櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
志方 俊之	帝京大学法学部教授（東京都参与）
田畑 茂清	財団法人砂防フロンティア整備推進機構 砂防フロンティア研究所長
中貝 宗治	豊岡市長
長島 忠美	衆議院議員（旧山古志村村長）
西村 卓士	土佐町長（高知県砂防協会会長）
村井 仁	長野県知事（元国家公安委員長防災担当大臣）

（委員長以外50音順）
5. 委員会開催予定

区 分	日 程	内 容
第1回委員会	2006. 9. 7（木）	大規模土砂災害の現状と危機管理の諸課題 （助役代理出席）
現地視察	2006. 10. 12（木）	新潟県旧山古志村周辺視察（欠席）
現地視察	2006. 10. 20（金）	長野県岡谷市周辺視察
第2回委員会	2006. 11. 1（水）	具体的検討
第3回委員会	2007. 1. 25（木）	具体的検討
第4回以降	今後調整	具体的検討